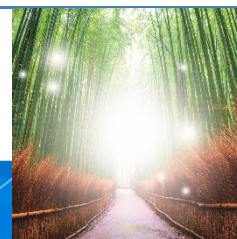


# フレキシブル日本株ファンド

愛称：先読みセンス



## 当ファンドで活用する指標の変更のお知らせ

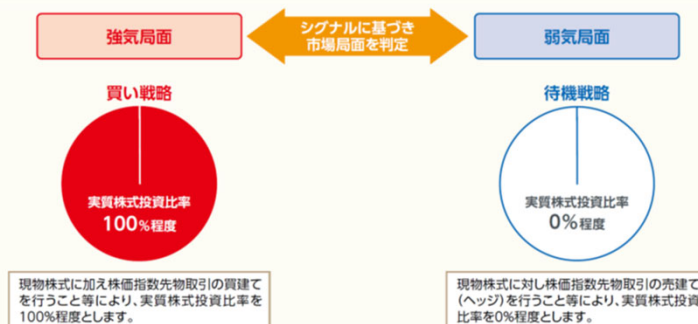
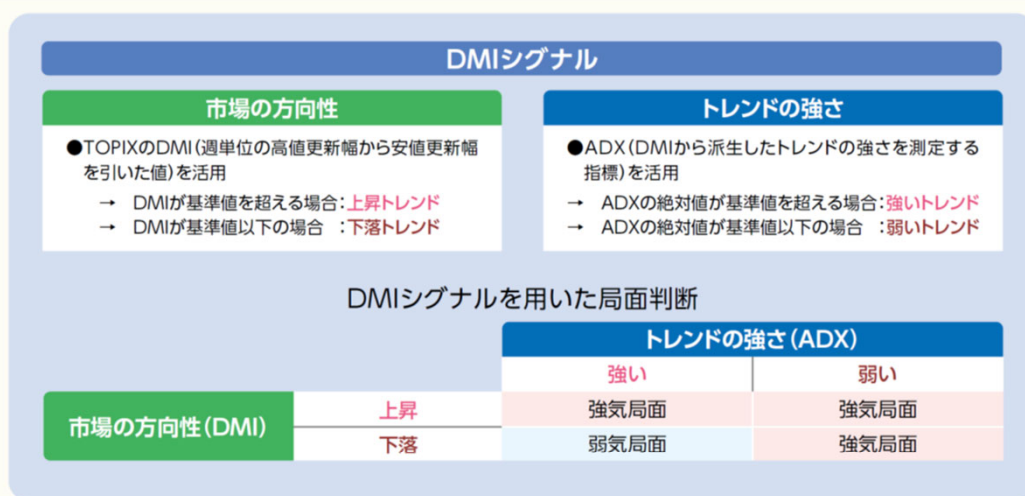
平素は「フレキシブル日本株ファンド 愛称：先読みセンス」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドにおいては、日本株式市場の動向を予測するための指標を活用して運用を行っていますが、2022年10月21日より指標を変更しましたので、運用方針等と併せて以下の通りご報告します。

### 指標変更の概要

- 当ファンドでは、市場環境に応じて株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。ファンド設定以降、株式への実質投資比率の調整を判定する指標として、UBS AGの開発した「UBS日本株式リスク指標プラス」を活用してきました。
  - 今般、パフォーマンスを改善すべく指標の見直しを行い、2022年10月21日より、上記指標を三井住友DSアセットマネジメント独自の「DMIシグナル」へ変更しました。
- ※ DMIは「Directional Movement Index」の略で「方向性指数」と呼ばれています。市場の方向性やトレンドの強さを判断するのに役立つ指標です。

### 【実質株式投資比率の機動的な調整】

- 市場の方向性やトレンドの強さを判定するDMIシグナルにより市場局面を判定し、株価指数先物取引を活用して実質株式投資比率を調整します。
- 市場局面を「強気局面」と判定した場合は、「買い戦略」を採用し、実質株式投資比率を100%程度とします。
- 市場局面を「弱気局面」と判定した場合は、「待機戦略」を採用し、実質株式投資比率を0%程度とします。



※ 市場局面を判定する際に活用する「DMIシグナル」は、今後変更される場合があります。

※ 上記の実質株式投資比率はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

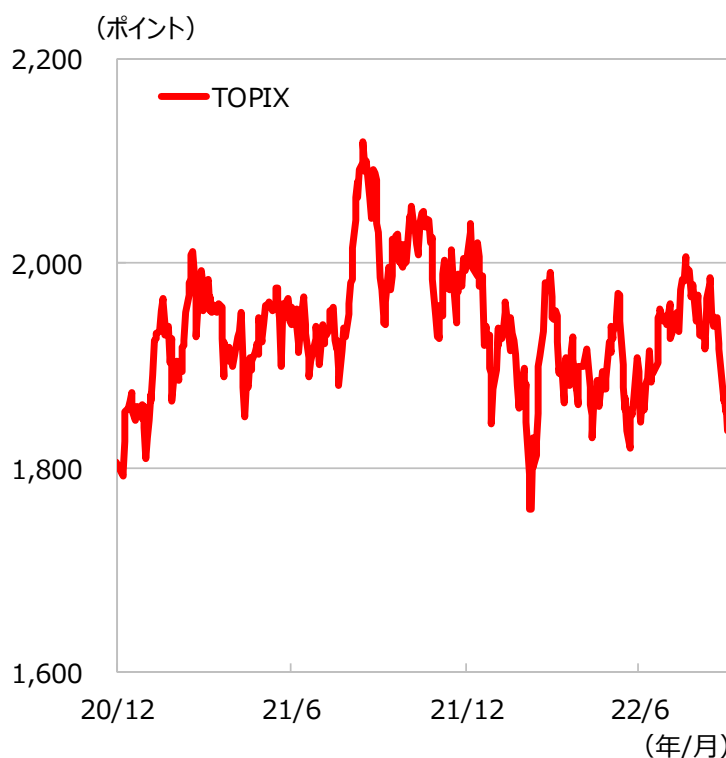
## 市場見通しと運用方針

## 【市場見通し】

- 欧米各中央銀行の金融引締め強化、物価上昇による消費への影響、中国の不動産問題などを考慮し、世界経済の見通しを下方修正する動きが目立っています。ただし、コロナ禍からの経済再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政刺激策、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、世界景気は総じて底堅いとみています。2023年にかけて、景気は減速しても後退は回避される見通しです。
- 日本株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引締めの着地点が見え始めると、株価は回復すると期待されます。

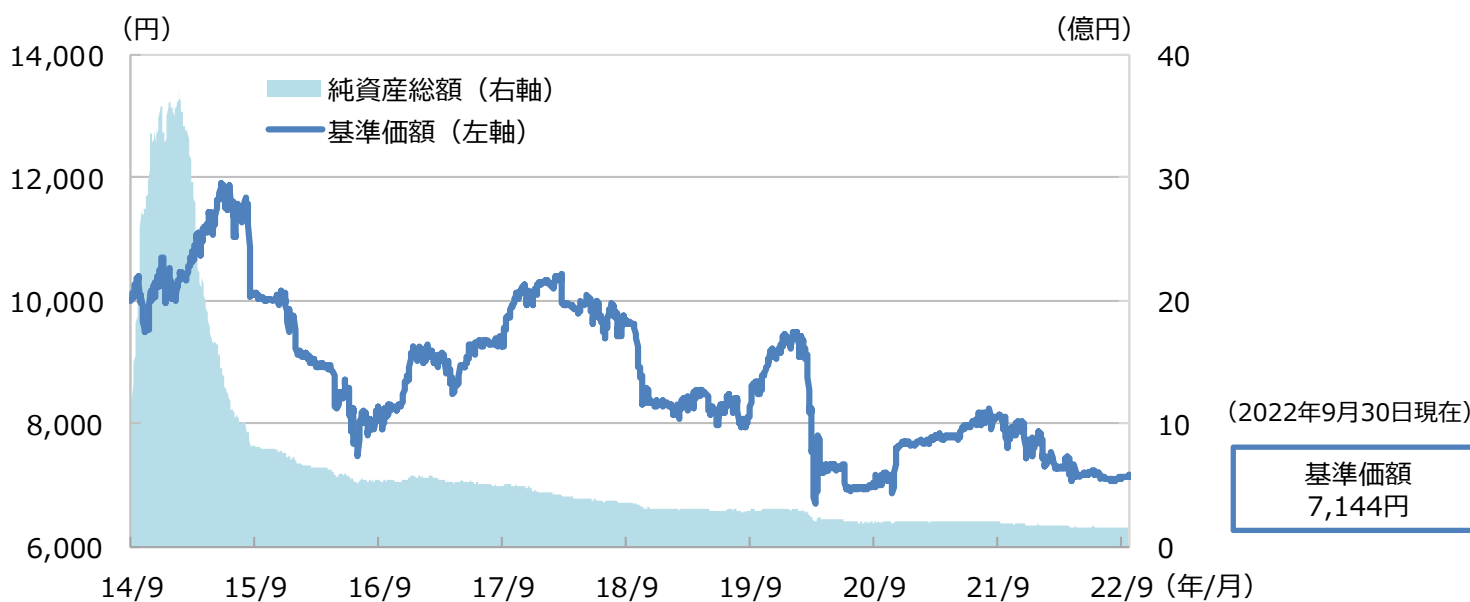
## 【運用方針】

- 新型コロナウイルスの水際対策については、入国者数の上限が撤廃されるなど、大幅に緩和されました。今後の訪日客数の回復スピードに注目しています。
- 各国・地域中央銀行の金融政策の動向などを注視し、機動的にポートフォリオの実質株式投資比率の調整を行い、バリュエーションや企業業績などを考慮し銘柄選択を行います。

TOPIXの推移  
(2020年12月末～2022年9月30日、日次)

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、マザーファンドのベンチマークです。  
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

## 基準価額と純資産総額の推移 (2014年9月5日 (設定日) ~2022年9月30日)



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2022年9月30日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページをご覧ください。

## ファンドの特色

- 主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。
    - 株式の運用においては、わが国の株式を投資対象として、ファンダメンタル価値対比割安な銘柄と将来収益への成長期待が高い銘柄を中心に投資するリサーチ・アクティブ運用により、東証株価指数（TOPIX）＊を上回る収益を上げることを目指します。
    - 株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。
- ＊東証株価指数（TOPIX）とは  
日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。  
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
- 市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。
    - 株式への実質投資比率の調整にあたっては、委託会社独自の「DMI シグナル」を活用します。  
株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。  
※日本株式市場の動向を予測するための指標については、2022年10月21日より「UBS日本株式リスク指標プラス」から「DMI シグナル」に変更となります。なお、今後変更の可能性がります。
  - 毎決算時に、分配金額を決定します。
    - 決算日は、毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
    - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### ※ 指数の著作権など

東証株価指数（TOPIX）は、マザーファンドのベンチマークです。  
「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

### ■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### ■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## 投資リスク

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドでは、株式の実質組入比率を機動的に変更することで、株式市場の下落時のリスクの低減を目指しますが、市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があります。この場合、市場の下落時のリスクを低減できないことや、市場の上昇に追従できないことがあります。
- 待機戦略の場合、株価指数先物取引の売建等を行い、株式の実質組入比率を約0%とすることを目指しますが、株式市場の変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため待機戦略の場合であっても、上記の事由や信託報酬等の影響により、ファンドの基準価額は下落することもあります。
- 株価指数先物取引の価格は、理論価格から大きく乖離する場合があります。株価指数先物取引の売建を行っている際に、当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

**お申込みメモ****購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

**購入価額**

購入申込受付日の基準価額

**購入代金**

販売会社の定める期日までにお支払いください。

**換金単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

**換金価額**

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

**換金代金**

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

**信託期間**

2024年7月25日まで（2014年9月5日設定）

**決算日**

毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）

**収益分配**

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

**課税関係**

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の基準価額に**0.10%**を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年1.804%（税抜き1.64%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

## 販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社新生銀行 （SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※1 ※2
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は J P X に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年10月21日

